

平成 31 年度（令和元年度）事業報告

I. 事業方針

日本では毎年、各地で自然災害が発生しており、これらにより多くの人命や財産等が失われています。最近の大規模災害では、平成 23 年の東日本大震災という未曾有の災害をはじめ、平成 28 年の熊本地震や平成 30 年の 7 月豪雨、平成 30 年の北海道胆振東部地震、海外でも平成 25 年のフィリピンのタクロバンにおける台風被害、平成 29 年のドミニカ共和国やプエルトリコを襲ったハリケーン被害、平成 30 年のインドネシア・スラウェシ島地震などは記憶に新しいところです。また、日本だけに限らず世界において、気候変動の影響がすでに顕在化し、今後更に深刻化する恐れもあり、適応策が重要となってきています。

東日本大震災の経験と教訓を踏まえた上で、わが国や海外の自然災害対策・災害対応策や国民・社会の自然災害への処し方そのものを刷新し、巨大災害への新たな備えへのパラダイムを作り上げ、防災・減災・復興の取り組みの中に、科学の知見を反映させることが大切です。

一般財団法人 世界防災フォーラムは、東日本大震災や世界の大災害の経験をもとに、実践的防災学を旨として、研究成果が政策として様々な現場で用いられ、社会で実装されてこそ価値があると考えています。

そして、産官学民での防災のソリューションの追求や共有を目的とし、防災（BOSAI）という概念の薄い国や地域に対し、防災・減災・復興の考え方を世界各国の政策や社会・文化に浸透させること（防災の主流化）を行ってまいりました。この事業を通して仙台防災枠組、パリ協定、持続可能な開発目標（SDG s）の達成や実施のために貢献してまいりました。

II. 個別事業

1. 公益事業

（1）情報発信事業

（世界防災フォーラムの開催）

第 2 回世界防災フォーラムを令和元年 11 月 9 日（土）～12 日（火）に仙台国際センター会議棟／東北大学 川内萩ホールで開催しました。本体会議では、口頭セッション 50、基調講演 3、ポスター発表 47、フラッシュトーク 33、展示ブース 14 が展開され、「仙台防災枠組 2015-2030」の推進、特にサブテーマであったグローバルターゲット E の達成に向けての議論を行い、「BOSAI」の具体的な解決策を共有し、東日本大震災の教訓の発信も含めて、質量ともに世界的なフォーラムにふさわしい内容となりました。日本を含む 38 の国・地域から、871 名の会議登録者が参加しました。会議登録者の主要な所属機関は、国連を含んだ国際機関、国内外の大学等の研究機関、国内外の政府関係者、地方自治体、企業等でした。

9 日（土）前日祭（無料・一般公開）では、一般市民や報道関係者、登壇者・出演者など

も含め、約 450 名が参加しました。上記前日祭、本体会議、ならびに同時開催関連イベント「仙台防災未来フォーラム」(11月10日)および「第10回震災対策技術展東北」(11月10日～11日)の延べ来場者数は8,000人となり、盛況となりました。仙台市主催のスタディツアーでは、国外からの参加者を中心に、東日本大震災の経験や教訓、復興状況について理解を深めることができました。仙台市以外へのエクスカージョンは民間をベースに計画しましたが、参加希望者が少なくキャンセルとなりました。福島原発には10名前後の参加者が東電の案内で独自に日帰りツアーを敢行しました。

閉会式では、「Chair's Summary」を発表し、世界防災フォーラム2019における議論の主要テーマ・傾向を明らかにし、次回に向けた課題を述べました。主要テーマは以下8点です：①仙台防災枠組ターゲットEで求められている国・地域の防災計画策定に関する進捗状況および課題、②比較的新しい防災分野が成熟してきたこと、そして残る課題、③気候変動によるリスクの変化と不確実性、④防災における民間分野の重要性、⑤防災関連の新技术およびそれらの課題、⑥若い世代・次世代の専門家らの活躍とさらなる参画の重要性、⑦災害記憶と防災意識の存続、⑧復興が可能であること。また、第3回世界防災フォーラムにおいて、民間セクターおよび若年層のより積極的な参画を促すこと、また、学際的なアプローチに関する企画度の高いセッションを行うことが提案されました。

(防災教育・啓発活動の支援)

令和元年9月4日に京都の国際会議場で開催された国際博物館会議の全体会議で招待講演し、津波や防災関連の博物館が防災教育・啓発活動にとって非常に重要であることを述べるとともに、世界防災フォーラムとして世界中の防災関連博物館とのネットワークを築く上での国際博物館会議との連携について議論しました。

令和2年1月25日に2020世界災害語り継ぎフォーラムの分科会の議長をつとめ、災害の語り継ぎと博物館との関係について議論し、災害を経験していない人たちにどのようにすれば教訓や経験を伝えていけるかについて具体的な方法を探りました。

(2) 調査研究事業

(災害リスクの把握・分析及び報告書の作成)

防災・減災・復興の考え方を世界各国の政策や社会・文化に浸透させるためには、災害が社会や経済等に与える影響を、国民や関係機関等にわかりやすい形で示す必要があり、国土構造や社会システムの脆弱性等を災害リスクとして分析・評価し、成果をとりまとめるための準備を始めました。特に仙台防災枠組のターゲット達成のために、その指標のモニタリングを支援するため、東北大学災害科学国際研究所に設置された災害統計グローバルセンターの活動を支援しました。これまでに、上記のモニタリング対象国7か国(インドネシア、カンボジア、スリランカ、モルディブ、ミャンマー、ネパール、フィリピン)において、災害統計データ収集等の取組を支援し、2020年3月末時点において、インドネシアのデータ

(27,173 件) の他、カンボジア 9,617 件、スリランカ 43,439 件、モルディブ 2,073 件、ミャンマー 26,030 件、ネパール 24,257 件からのデータ収集と格納を支援しました。第 2 回世界防災フォーラムでもこのテーマで、災害科学国際研究所と国連開発計画との間で、分科会を 1 つ行いました。

(その他関連事業)

東北大学災害科学国際研究所と連携して、防災の主流化を目指し、関連事業を展開していくことを検討しました。

2. 収益事業

「世界防災フォーラム 2019」を記念し、オリジナルグッズを企画、製作し会場で販売、加えて、一般展示料及び WBF オプションも徴収しました。